

お知らせ します！市の財政状況



問 財政課 ☎ 36-7123

市では、毎年6月と12月の年2回、「市の財政状況」を公表しています。今回は、令和4年度の決算と令和5年度上半期(4～9月)の予算執行状況について、お知らせします。

1 令和4年度 決算状況

一般会計決算

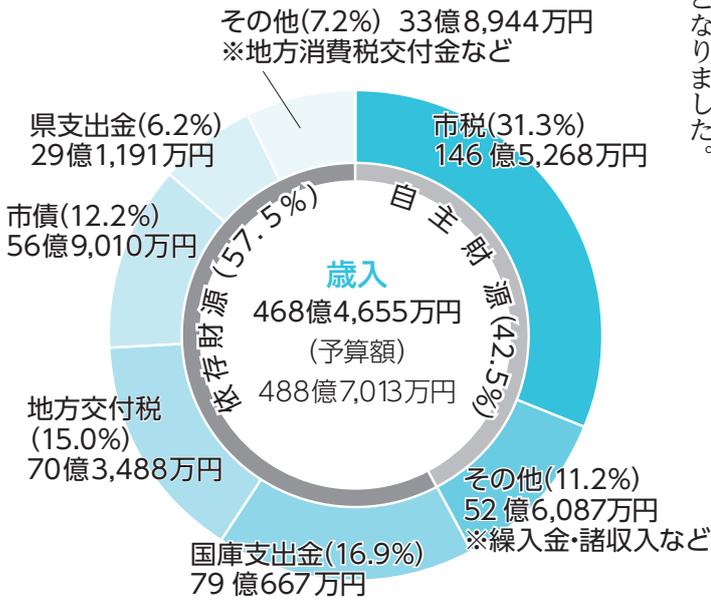
一般会計の歳出総額は451億5,834万円、令和3年度に比べて34億1,942万円、率にして8.2%の増額となりました。歳入総額は468億4,655万円、令和3年度に比べて31億2,241万円、率にして7.1%の増額となりました。

健全化判断比率

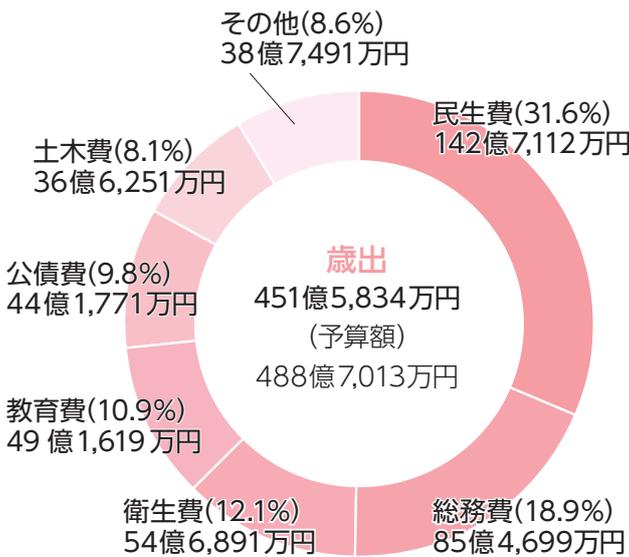
全ての会計が黒字となり(赤字の比率はなし)、実質公債費比率は5.8%、将来負担比率は5.9%になりました。過去2年度の各年度における算定結果の平均を用いる実質公債費比率

の低下は、令和4年度の単年度比率が令和元年度の単年度比率(7.1%)を下回ったことによるものです。将来負担比率の上昇は、地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額といった将来負担額が増加したことなどによります。

歳入の内訳(構成比%)



歳出の内訳(構成比%)



※歳入・歳出ともに、数値は端数処理で調整してあります。

① 実質赤字比率 / 赤字なし

② 連結実質赤字比率 / 赤字なし

③ 実質公債費比率(表1) / 普通会計(一般、土地取得、休日急患診療)の借入返済額の割合を判断するものです

④ 将来負担比率(表2) / 普通会計が、将来にわたり負担する実質的な負債残高の割合を判断するものです

資金不足比率

公営企業経営における料金収入(事業規模)に対する資金不足額(赤字額)の比率を表したもので、全ての会計において赤字はありません。

経常収支比率(表3)

財政構造の弾力性を示すもので、歳出に占める経常経費(人件費などの欠かせない経費)の割合を示します。

財政力指数(表4)

地方公共団体の財政基盤の強さを示す「財政力指数」は、数値が高いほど財政力が強いことを表します。

会計	令和4年度末	令和3年度末
一般会計	430億 9,836万円	416億 8,133万円
特別会計	0円	0円
企業会計	220億 774万円	208億 6,388万円
合計	651億 610万円	625億 4,521万円
市民1人当たり	67万 7,271円 (9万 6,130人)	64万 6,335円 (9万 6,769人)

※道路整備などのために、国などから長期にわたって借りるお金(市債)。市民1人当たりの金額は、各年度の3月31日現在の人口から算出。

基金名	令和4年度末	令和3年度末
財政調整	55億 1,571万円	55億 1,530万円
学校施設整備	7億 5,286万円	7億 6,275万円
新病院建設	0万円	1億 6,885万円
その他	71億 7,193万円	70億 1,110万円
合計	134億 4,050万円	134億 5,800万円
市民1人当たり	13万 9,816円 (9万 6,130人)	13万 9,073円 (9万 6,769人)

※目的別に貯めているお金(基金)。市民1人当たりの金額は、各年度の3月31日現在の人口から算出。現在は16基金。

借りにいるお金

貯めているお金

■ 実質公債費比率(表1)

項目/年度	R4	R3
島田市の状況	5.8%	6.2%
県内市の平均	5.3%	5.4%
早期健全化基準	25.0%	25.0%
財政再生基準	35.0%	35.0%

■ 将来負担比率(表2)

項目/年度	R4	R3
島田市の状況	5.9%	1.9%
県内市の平均	4.5%	7.5%
早期健全化基準	350.0%	350.0%

■ 経常収支比率(表3)

区分/年度	R4	R3
島田市の状況	93.3%	87.2%
県内市の平均	88.1%	85.0%

※経常収支比率が高くなりすぎると、投資的事業(道路や学校の建設など)に対する予算が不足してしまいます。

■ 財政力指数 単年(表4)

区分/年度	R4	R3
島田市の状況	0.69	0.69
県内市の平均	0.83	0.82

※標準的に必要とされる予算規模のうち、自主財源でまかなわれる割合を示します。

会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業	97億 155万円	89億 7,860万円
土地取得事業	7億 7,475万円	7億 7,475万円
休日急患診療事業	4,717万円	4,713万円
介護保険事業	87億 9,717万円	86億 6,332万円
介護サービス事業	7,854万円	7,508万円
後期高齢者医療事業	13億 5,905万円	13億 5,727万円

国民健康保険事業や介護保険事業などの6事業は、一般会計と経理を区分して、事業の収支を明確にするために、それぞれ個別に特別会計を設けています。各特別会計は、保険料や保険料、国県支出金などにより運営しています。令和4年度の決算額は、左の表のとおりです。

特別会計決算

会計名	区分	収入	支出
水道事業	収益的	12億 8,679万円	12億 1,041万円
	資本的	3億 4,089万円	6億 3,824万円
	合計	16億 2,768万円	18億 4,865万円
病院事業	収益的	152億 6,767万円	153億 3,034万円
	資本的	32億 1,110万円	37億 3,120万円
	合計	184億 7,877万円	190億 6,154万円
公共下水道事業	収益的	7億 2,040万円	6億 8,590万円
	資本的	4億 7,267万円	7億 2,598万円
	合計	11億 9,307万円	14億 1,188万円

※資本的支出に対する資本的収入の不足は、留保資金などにより補填しました。

公営企業は、利用者からの料金により、公共の福祉の増進を目的に経営する事業で、水道・病院・公共下水道事業を公営企業会計により運営しています。各事業の運営費を「収益的支出」、それに充てる料金収入などを「収益的収入」といい、事業に必要な施設・設備の整備費を「資本的支出」、企業債などその財源を「資本的収入」といいます。

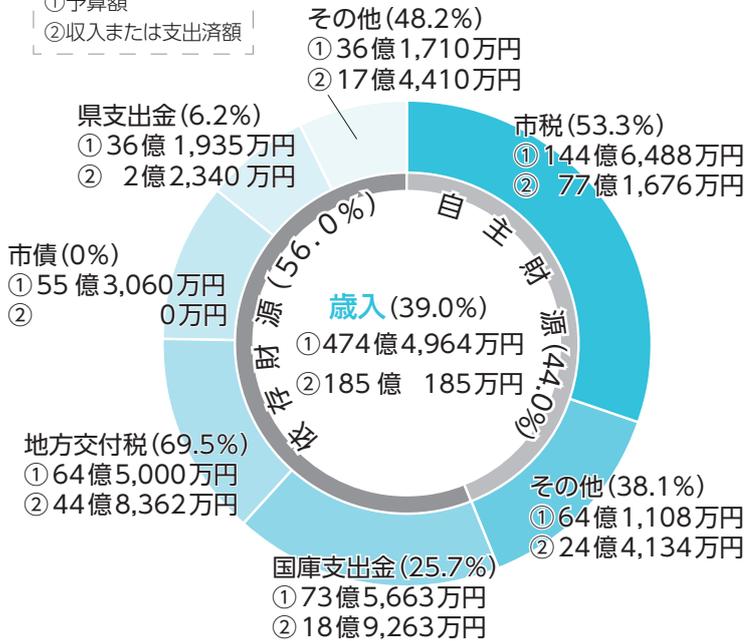
企業会計決算

2 令和5年度 上半期執行状況 (令和5年9月30日現在)

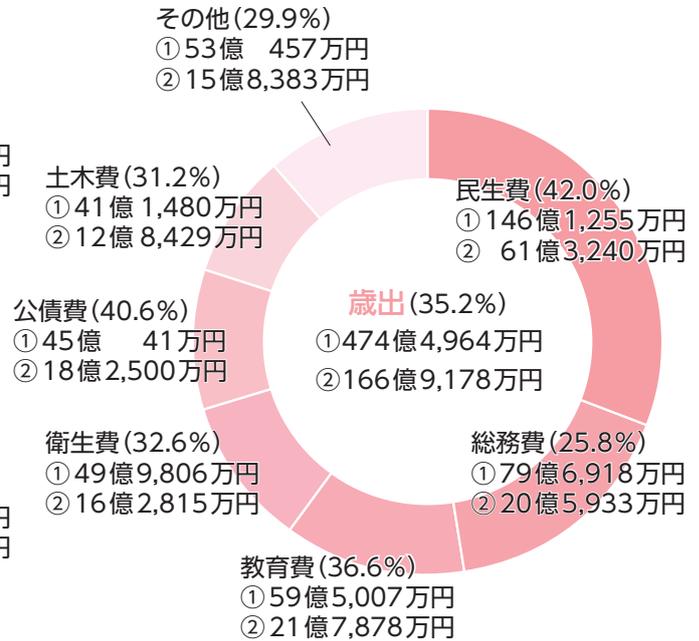
一般会計執行状況 予算額: 474億4,964万円

費目(執行率)
① 予算額
② 収入または支出済額

歳入の内訳



歳出の内訳



特別会計執行状況

会計名	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	93億443万円	40億3,241万円	35億2,643万円
土地取得事業	8億408万円	8億408万円	0万円
休日急患診療事業	4,952万円	1,274万円	980万円
介護保険事業	95億1,804万円	43億9,751万円	36億2,453万円
介護サービス事業	8,365万円	2,978万円	3,306万円
後期高齢者医療事業	14億815万円	4億7,038万円	3億3,956万円

企業会計執行状況

会計名	区分	収入		支出	
		予算額	収入済額	予算額	支出済額
水道事業	収益的	13億3,952万円	6億1,151万円	13億451万円	3億4,614万円
	資本的	4億712万円	421万円	8億4,401万円	1億3,825万円
	合計	17億4,664万円	6億1,572万円	21億4,852万円	4億8,439万円
病院事業	収益的	141億3,269万円	71億8,841万円	167億1,592万円	61億5,095万円
	資本的	15億3,545万円	1億7,235万円	22億864万円	4億1,905万円
	合計	156億6,814万円	73億6,076万円	189億2,456万円	65億7,000万円
公共下水道事業	収益的	6億9,233万円	3億1,998万円	7億4,493万円	1億1,711万円
	資本的	6億5,922万円	3億3,437万円	8億7,349万円	2億4,816万円
	合計	13億5,155万円	6億5,435万円	16億1,842万円	3億6,527万円